

# 東京計器株式会社

## 2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

2023年2月10日（金）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

## 2023年3月期 第3四半期 決算発表のポイント

### ◆ 第3四半期累計の状況：前年同期比で増収・減益

- 売上高は、船舶港湾機器事業及び鉄道機器事業の増収が寄与。
- 損益面は、原材料価格の高騰、及び製品構成の変化等による原価率の上昇が減益要因。
- 受注残高は、全体で前年同期比+5,141百万円増加。  
うち、防衛・通信機器事業で+3,724百万円増加しているが、売上は来期以降が中心。

### ◆ 通期見通し：前回公表の予想から減収・減益に修正

- 防衛・通信機器事業の防衛事業、及び油空圧機器事業において、次年度以降への繰り越し案件が発生。
  - 油空圧機器事業において、中国市場における景気の停滞が継続。
  - 船舶港湾機器事業は、海外市場及び保守サービスが堅調に推移するとともに、円安効果により、増収・増益。
- ◆ 年間配当は期初の予定を維持。普通配当を前年度から5円増配し、30円を予定。

## 資料の内容

---

1. 2023年3月期第3四半期 決算概要
  2. 2023年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- <ご参考資料>

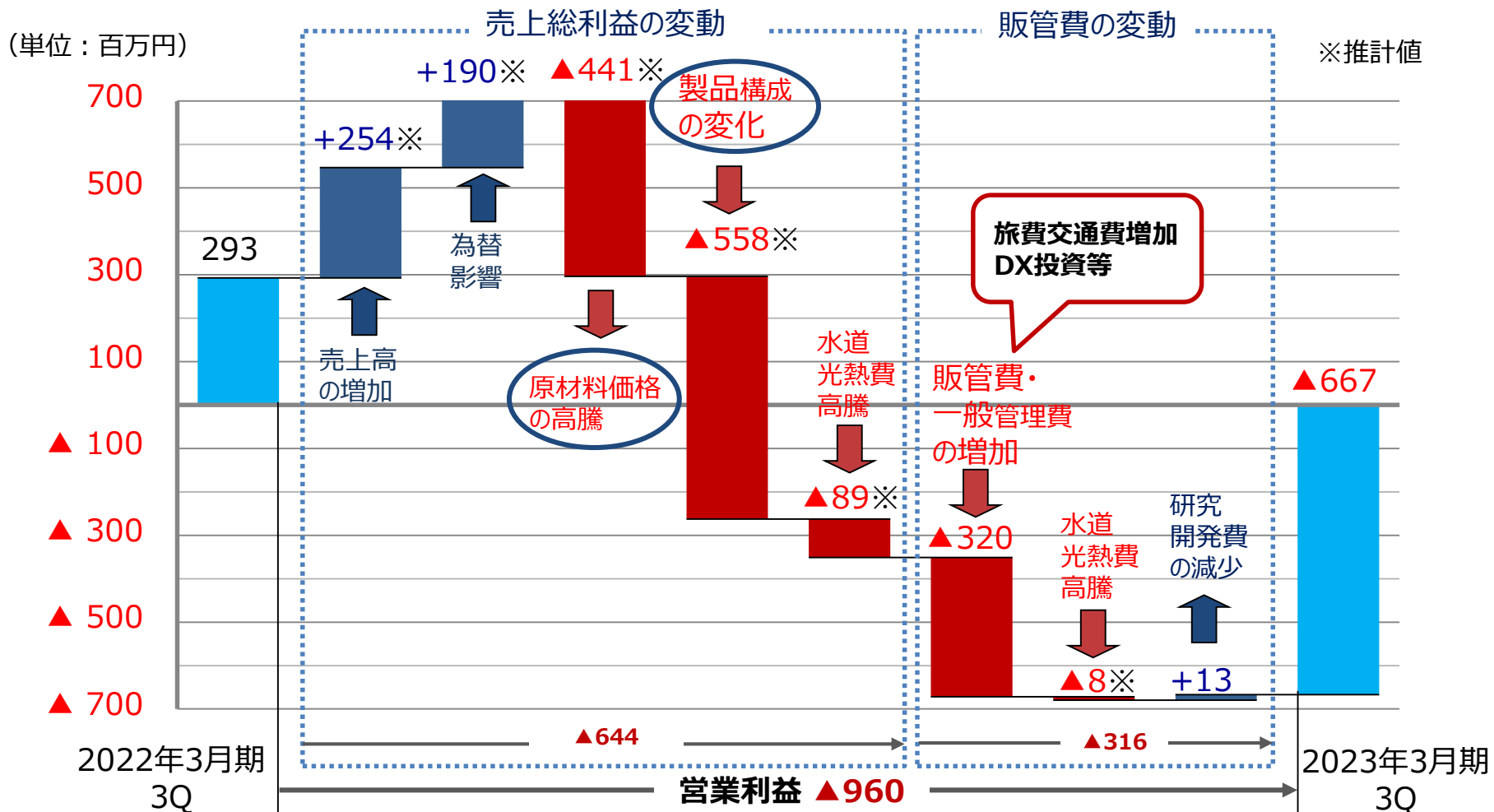
## 売上高・損益

- ◆ 売上高は、船舶港湾事業及び鉄道機器事業の好調により、増収。
- ◆ 損益面は、原価率の上昇、及び販管費の増加により、減益。
  - 原価率上昇は、主に原材料価格の高騰や、高原価率製品の売上増加等による製品構成の変化が要因。
  - 販管費増加は、旅費交通費等の増加が影響。

(単位：百万円)	2022年3月期 3Q	2023年3月期 3Q	増減額	増減率
売上高	28,404	29,419	+1,015	+3.6%
営業利益	293	▲667	▲960	—
経常利益	577	▲281	▲858	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	507	▲179	▲686	—

## 営業利益増減

- ◆ 原材料価格の高騰、原価率の高い防衛製品の販売増加と高付加価値製品の販売減少による製品構成の変化、及び水道光熱費等により営業利益は減少。



## セグメント別売上高・営業利益

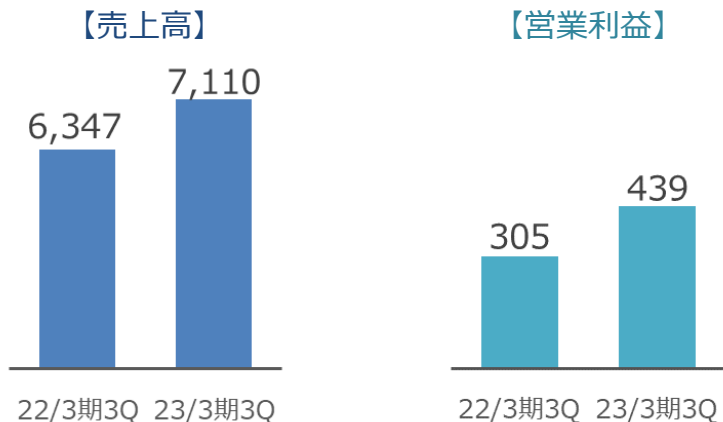
- ◆ 売上高は、主に船舶港湾、及びその他の事業により増収。
- ◆ 損益面は、主に油空圧、及び防衛・通信により減益。
- ◆ 各事業の詳細は次ページ以降をご覧ください。

(単位： 百万円)	売上高				営業利益			
	2022年3月期 3Q	2023年3月期 3Q	増減額	増減率	2022年3月期 3Q	2023年3月期 3Q	増減額	増減率
船舶港湾	6,347	7,110	+762	+12.0%	305	439	+135	+44.2%
油空圧	8,525	8,526	+1	+0.0%	▲19	▲259	▲240	-
流体	2,508	2,390	▲118	▲4.7%	131	▲61	▲192	-
防衛・通信	9,239	9,221	▲18	▲0.2%	5	▲734	▲739	-
その他	1,785	2,170	+385	+21.6%	▲72	20	+92	-
合計	28,404	29,419	+1,015	+3.6%	293	▲667	▲960	-

※セグメントの売上高、営業利益は調整前。

## セグメント別売上高・営業利益

## 船舶港湾

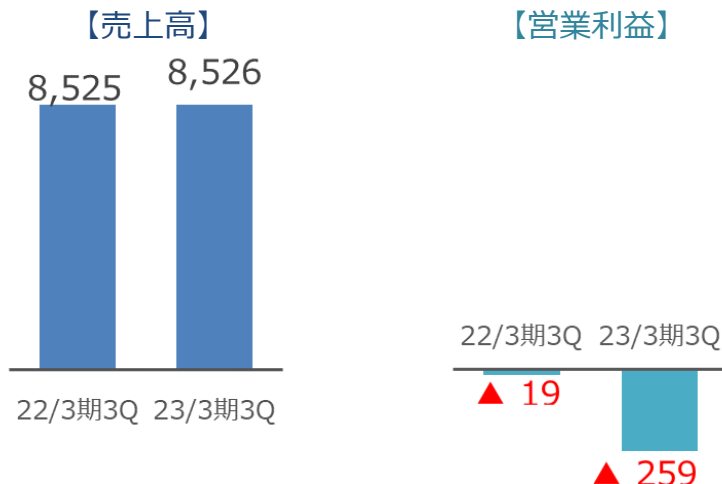


単位：百万円	22/3期3Q	23/3期3Q	増減額	増減率
売上高	6,347	7,110	+762	+12.0%
営業利益	305	439	+135	+44.2%

## 【前年同期比 増収・増益】

- 商船市場において、仕入商品の販売が仕入先における部品調達遅れなどの影響を受け、減少。
- 海外市場は、アジアでの新造船向け機器販売や欧米でのOEM製品の販売、保守サービスが堅調に推移したことに加え、為替が円安に推移したことから、売上高が増加。
- 営業利益は、原材料価格高騰の影響があったものの、売上高の増加や円安効果により増益。

## 油空圧



単位：百万円	22/3期3Q	23/3期3Q	増減額	増減率
売上高	8,525	8,526	+1	+0.0%
営業利益	▲19	▲259	▲240	-

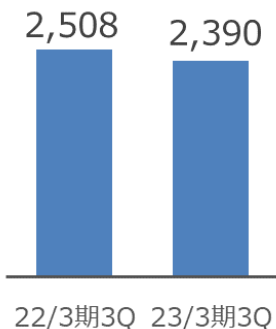
## 【売上高は前年同期並み・前年同期比 減益】

- 海外市場は、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞と、その影響を受けた韓国・台湾での需要減少により、販売が減少。
- 工作機械市場は、EV向けや自動化・高効率化を目的とした国内の設備投資が好調だったため、販売が増加。
- 建設機械市場は、国内公共投資が堅調に推移し、販売が増加。
- 営業利益は、原材料価格の高騰、水道光熱費の増加等に対し、売価の適正化による利益確保がまだ追いついていないこと等から、営業損失。

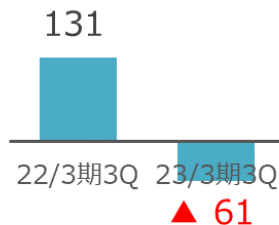
## セグメント別売上高・営業利益

## 流体

【売上高】



【営業利益】



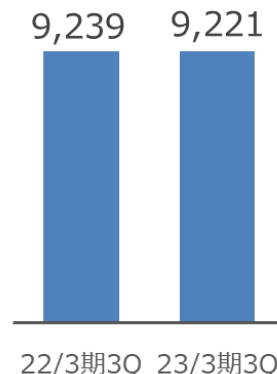
単位：百万円	22/3期3Q	23/3期3Q	増減額	増減率
売上高	2,508	2,390	▲118	▲4.7%
営業利益	131	▲61	▲192	-

## 【前年同期比 減収・減益】

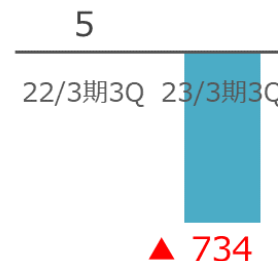
- 消火設備市場は、「ガス系消火設備の容器弁点検の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移。
- 官需市場は、前年同期に好調だった下水道及び農業用水向け案件が例年並みとなり、主力の超音波流量計の販売が減少。
- 営業利益は、売上高の減少、製品構成の変化及び原材料価格の高騰等による原価率の上昇により、営業損失。
- 事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第3四半期までは営業損失となる傾向。

## 防衛・通信

【売上高】



【営業利益】



単位：百万円	22/3期3Q	23/3期3Q	増減額	増減率
売上高	9,239	9,221	▲18	▲0.2%
営業利益	5	▲734	▲739	-

## 【売上高は前年同期並み・前年同期比 減益】

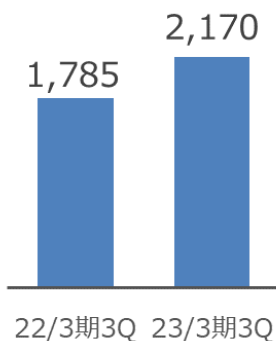
- 防衛事業は、昨年までの案件の谷間から回復に転じ、哨戒ヘリコプター用逆探装置等の販売が増加。
- 通信機器事業は、例年は第4四半期に集中する衛星通信用アンテナスタビライザーの販売が前期の上期に集中したこと、及び放送局向け機器の一部が来期以降に繰り越しになったことから、販売が減少。
- 製品構成の変化による原価率の上昇、及び水道光熱費の増加等により、営業損失。



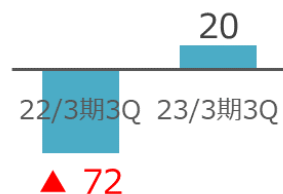
## セグメント別売上高・営業利益

その他

【売上高】



【営業利益】



単位：百万円	22/3期3Q	23/3期3Q	増減額	増減率
売上高	1,785	2,170	+385	+21.6%
営業利益	▲72	20	+92	-

【前年同期比 増収・増益】

- 検査機器事業は、国内向け印刷品質検査装置の販売が増加。
- 鉄道機器事業は、主力の超音波レール探傷車の販売が増加。
- 営業利益は、検査機器事業及び鉄道機器事業における売上高の増加により、増益。

## 受注高・受注残高の状況

- ◆ 全体として受注高、受注残高とも前年同期比で増加。第4四半期以降の売上高増加に貢献。
- 船舶港湾：海外市場と保守サービスの需要が堅調に推移し、受注高・受注残高ともに増加。
- 油空圧：中国を主としたアジア市場の需要が減少したため、受注高が減少。  
客先の先行手配による受注案件が増加したため、受注残高は増加。
- 流体：官需市場における大型案件が減少し、受注高が減少。  
納期が来期となる案件により、受注残高は増加。
- 防衛・通信：航空機用機器及び艦艇用機器の修理に関する需要が好調に推移し、受注高・受注残高ともに増加。
- その他：鉄道機器事業において、主力の超音波レール探傷車の需要が好調に推移し、受注高・受注残高ともに増加。

(単位: 百万円)	受注高				受注残高						
	22年 3月期3Q	23年 3月期3Q	前年同期比		22年 3月期 3Q	23年 3月期 3Q	前年同期比		前年度末	前年度末比	
			増減額	増減率			増減額	増減率		増減額	増減率
船舶港湾	7,255	7,680	+425	+5.9%	3,185	3,919	+734	+23.1%	3,348	+571	+17.0%
油空圧	9,236	8,689	▲547	▲5.9%	3,370	3,424	+53	+1.6%	3,260	+163	+5.0%
流体	3,981	3,888	▲94	▲2.4%	2,488	2,650	+162	+6.5%	1,153	+1,498	+129.9%
防衛・通信	7,440	9,943	+2,503	+33.6%	13,773	17,497	+3,724	+27.0%	16,775	+722	+4.3%
その他	2,584	2,835	+251	+9.7%	1,712	2,179	+467	+27.3%	1,467	+711	+48.5%
合計	30,498	33,038	+2,541	+8.3%	24,528	29,669	+5,141	+21.0%	26,003	+3,666	+14.1%

## 貸借対照表

- ◆ 自己資本比率は、2022年12月末では58.7%となり、引き続き財務健全性を維持。(2022年3月末 58.7%)
- ◆ 受注残高の増加、原材料価格の高騰、部品の長納期化対策による先行手配の増加等により、棚卸資産が増加。

(資産の部)

(負債・純資産の部)

単位：百万円	2022年 3月期	2023年 3月期3Q	増減	単位：百万円	2022年 3月期	2023年 3月期3Q	増減
<b>流動資産</b>	<b>43,102</b>	<b>42,162</b>	<b>▲940</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,031</b>	<b>19,557</b>	<b>+526</b>
現金預金	12,244	8,428	▲3,816	支払手形・買掛金	6,565	7,251	+686
受取手形・売掛金	11,976	9,719	▲2,256	短期借入金	8,102	8,680	+578
電子記録債権	3,353	3,381	+27	賞与引当金	1,159	572	▲587
棚卸資産	14,979	19,482	+4,504	<b>固定負債</b>	<b>3,640</b>	<b>2,808</b>	<b>▲831</b>
未収入金	245	766	+522	長期借入金	2,136	1,300	▲836
その他	307	386	+80	<b>負債合計</b>	<b>22,671</b>	<b>22,365</b>	<b>▲306</b>
<b>固定資産</b>	<b>12,916</b>	<b>13,085</b>	<b>+169</b>	<b>株主資本</b>	<b>30,708</b>	<b>30,050</b>	<b>▲659</b>
有形固定資産	6,617	6,312	▲305	利益剰余金	24,152	23,481	▲671
無形固定資産	94	127	+33	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,180</b>	<b>2,396</b>	<b>+216</b>
投資有価証券	3,956	3,242	▲715	<b>純資産合計</b>	<b>33,348</b>	<b>32,882</b>	<b>▲466</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,018</b>	<b>55,247</b>	<b>▲772</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>56,018</b>	<b>55,247</b>	<b>▲772</b>

## 資料の内容

---

1. 2023年3月期第3四半期 決算概要
  2. 2023年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- <ご参考資料>

## セグメント別 事業の見通し

全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料価格及びエネルギー価格の高騰は、各事業に影響を及ぼしている。</li> <li>来期以降の業績に貢献する受注残高が増加している。</li> </ul>
船舶港湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア市場の新造船建造需要が回復基調。主力のジャイロ、オートパイロットの販売が堅調。</li> <li>船舶関連機器の保守サービスは順調に推移。</li> </ul>
油空圧	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料価格の高騰に対し、売価の適正化と原価低減に引き続き取り組むことにより利益改善。</li> <li>工作機械市場は、EVや生産の自動化・高効率化への投資が好調であるが、プラスチック加工機械市場は、自動車向けなど一部の市場で投資ペースが鈍化し、油圧機器の需要に影響。</li> <li>海外市場は、中国での市況の停滞からアジアでの油圧機器の需要が鈍化。</li> <li>建設機械市場は、サプライチェーン上の混乱が終息しないことから、建設機械用電子機器の需要回復が遅れる見込み。</li> </ul>
流体	<ul style="list-style-type: none"> <li>官需市場は、原材料価格高騰に起因する契約額の上昇による官公庁の予算超過から、今期に予定した案件の来期以降への繰り越しが生じている。</li> <li>消火設備市場は、立体駐車場案件、「ガス系消火設備の容器弁点検の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が堅調に推移。</li> </ul>
防衛・通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>防衛事業は、防衛機器の案件の谷間から回復し、売上高は増加の予定。但し、当期の売上を予定していた一部の案件が、受注獲得はしたものの来期に繰り越しとなった。</li> <li>通信機器事業は、来期の売上に貢献するアンテナ自動指向装置及び衛星通信用アンテナスタビライザーの受注が好調。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査機器事業は、印刷機器市場において、インキ等の原材料及びエネルギー価格の高騰による設備投資の見送りの影響を受け、需要が停滞。</li> <li>鉄道機器事業は、予定通り主力の超音波レール探傷車を販売予定。</li> </ul>

## 外部環境リスクの状況

	発生事象	対象事業	対応	事業への影響度
部品入手難及び 原材料価格、 エネルギー価格 の高騰	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体を中心とした電子部品の入手難が継続。</li> <li>金属加工品、半導体、樹脂系部品等の高騰により、材料費の悪化が継続。</li> <li>水道光熱費の高騰。</li> </ul>	✓ 全事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客と売価の見直し交渉を継続。</li> <li>先行手配、市場在庫の確保等を含め、部品の確保に努める。</li> <li>必要に応じて納入時期の調整。</li> <li>節電の徹底。</li> </ul>	高
	<ul style="list-style-type: none"> <li>客先予算の圧迫による契約案件の先延ばし、取りやめ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 流体</li> <li>✓ 防衛・通信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約案件のモニタリングを強化し、逸注を防止。</li> </ul>	高
為替	<ul style="list-style-type: none"> <li>急激な為替の変動。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 船舶港湾</li> <li>✓ 油空圧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>為替変動のモニタリングを強化のうえ、外貨預金を有効活用。</li> </ul>	中
中国のゼロコロナ 政策転換後の 感染拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況の悪化による発注の先延ばし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 油空圧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客の操業フォーキャストの確認を強化し、在庫の適正化に努める。</li> </ul>	中
ウクライナ情勢 (販売面)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシア向けの売上が減少。影響は軽微。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 船舶港湾</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他国への営業活動で挽回。</li> </ul>	低

## 2023年3月期 業績予想

◆ 2022年11月11日に公表した業績予想を修正。

- 官需案件において、原材料価格高騰に起因する契約額の上昇による官公庁の予算超過により、来期への繰り越しが発生。
- 原材料価格の高騰による原価率の悪化等が影響。

単位：百万円	前回予想	今回予想	前回予想比		前期実績	前期比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	44,700	<b>44,000</b>	▲700	▲1.6%	41,510	+2,490	+6.0%
営業利益	1,040	<b>940</b>	▲100	▲9.6%	1,635	▲695	▲42.5%
経常利益	1,410	<b>1,330</b>	▲80	▲5.7%	1,926	▲596	▲30.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	960	<b>960</b>	0	0.0%	1,493	▲533	▲35.7%

## セグメント別 業績予想（前回予想からの見直し）

- ◆ 船舶港湾：海外市場及び保守サービスが堅調なことに加え、円安効果により、増収・増益。
- ◆ 油空圧：海外市場における市況の停滞、建設機械市場向け電子機器の需要回復遅れや、原材料価格の高騰、水道光熱費の増加等に対し、売価の適正化による利益確保が追いついていないことから、減収・減益。
- ◆ 流体：官需案件の一部が来期以降への繰り越しとなったことで製品構成が変化したことにより、減益。
- ◆ 防衛・通信：防衛事業、通信機器事業ともに、次年度以降への繰り越し案件の発生により、減収・減益。
- ◆ その他：鉄道機器事業において、主力の超音波レーザ探傷車を予定通り販売する見込み。

(単位： 百万円)	売上高							営業利益						
	前回 予想	今回 予想	前回予想比		前期 実績	前期比		前回 予想	今回 予想	前回予想比		前期 実績	前期比	
			増減 額	増減 率		増減 額	増減 率			増減 額	増減 率		増減 額	増減 率
船舶港湾	9,600	9,700	+100	+1.0%	8,700	+1,000	+11.5%	290	520	+230	+79.3%	388	+132	+34.0%
油空圧	11,900	11,600	▲300	▲2.5%	11,526	+74	+0.6%	▲230	▲260	▲30	-	▲115	▲145	-
流体	4,400	4,400	0	0.0%	4,432	▲32	▲0.7%	670	530	▲140	▲20.9%	915	▲385	▲42.0%
防衛・通信	15,000	14,600	▲400	▲2.7%	13,884	+716	+5.2%	▲100	▲230	▲130	-	312	▲542	-
その他	3,800	3,700	▲100	▲2.6%	2,966	+734	+24.7%	540	500	▲40	▲7.4%	250	+250	+100.0%
合計	44,700	44,000	▲700	▲1.6%	41,510	+2,490	+6.0%	1,040	940	▲100	▲9.6%	1,635	▲695	▲42.5%

※セグメントの売上高、営業利益は調整前。



## 株主還元施策について

### 【配当方針】

当社は、東京計器ビジョン2030の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としています。その上で、毎期の配当につきましては、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元に向けてまいります。

### 【配当について】

2023年3月期は1株当たり年間5円を増配し、普通配当30円を実施する予定です。

### 【株主優待制度（東京計器プレミアム優待倶楽部）】

2024年3月末日を基準とする株主優待ポイントより、株主優待条件ならびに繰り越し条件を変更いたします。

※詳しくは、当社ホームページまたは2022年11月28日に公表しました「株主優待制度「東京計器プレミアム優待倶楽部」の株主優待進呈条件、繰越条件の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### 過去5年間の配当金の推移と2023年3月期の予定

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予定)
年間配当金（円 銭）	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00 +記念配当5.00	30.00
配当性向（連結）（%）	29.6	21.3	28.8	43.4	32.9	51.3
総還元性向（連結）（%）	37.1	25.6	34.7	43.4	33.0	—

### 最近の自己株式の取得状況

実施年月	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月	2019年11月
取得株式数（株）※	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800	84,700
取得価額（百万円）	84	84	84	85	85	85

※2015年11月実施分以前については株式併合前の株式数（株式併合後相当の株式数は表示の1/5）

## 資料の内容

---

1. 2023年3月期第3四半期 決算概要
  2. 2023年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- <ご参考資料>

## トピックス

## 水素社会の実現に向けて ～水素関連研究施設における東京計器の水素圧縮装置～

2022年12月、福島県内に福島水素充填技術研究センターが開所しました。  
東京計器グループは、同施設に油圧駆動式高圧水素圧縮装置を提供しています。

### 【福島水素充填技術研究センターとは】

- NEDO\*が推進する「超高圧水素インフラ本格普及技術研究開発事業」において、福島県浪江町に整備していた「福島水素充填技術研究センター」が、2022年12月、本格的に運用を開始しました。
- 同センターでは、燃料電池を搭載した大型・商用モビリティへの大流量水素充填技術や大流量水素計量技術に関する技術開発・検証を行っています。

\*NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

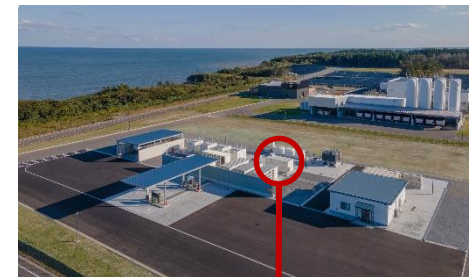
### 【当社グループの水素圧縮装置】

- 当社グループは、超高圧の水素を安全・確実に制御する油圧システムを開発し、水素分野で協業するサニー・トレーディング株式会社を通じて同センターに油圧駆動式高圧水素圧縮装置を提供しています。
- 当社グループは、水素・エネルギー事業を通じてカーボンニュートラル実現を始めとする環境課題の解決に取り組んでいます。

水素燃料は、搭載容量を増やして長時間の稼働ができるよう高圧で充填されます。

油圧式の水素圧縮装置は大容量の水素を効率よく供給するのに適しており、東京計器グループでは油空圧制御技術を駆使して、超高圧水素を安全・確実に制御する油圧駆動式水素圧縮装置を開発・納入してきました。

油圧駆動式水素圧縮装置は、ガソリンスタンドと同様の「定置式水素ステーション」と、トレーラーで移動できる「移動式水素ステーション」の双方に広く採用されています。



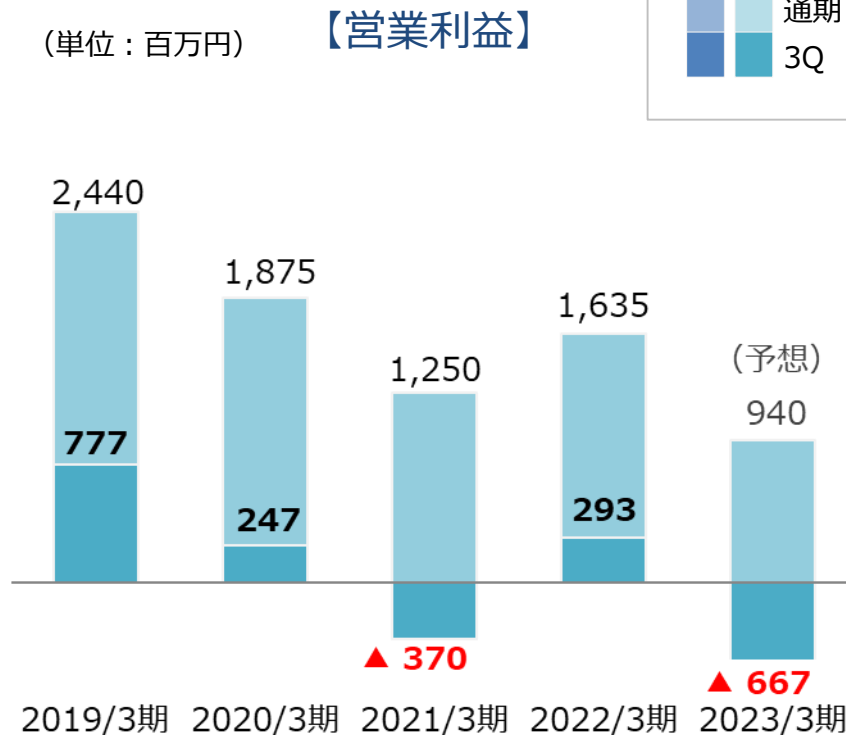
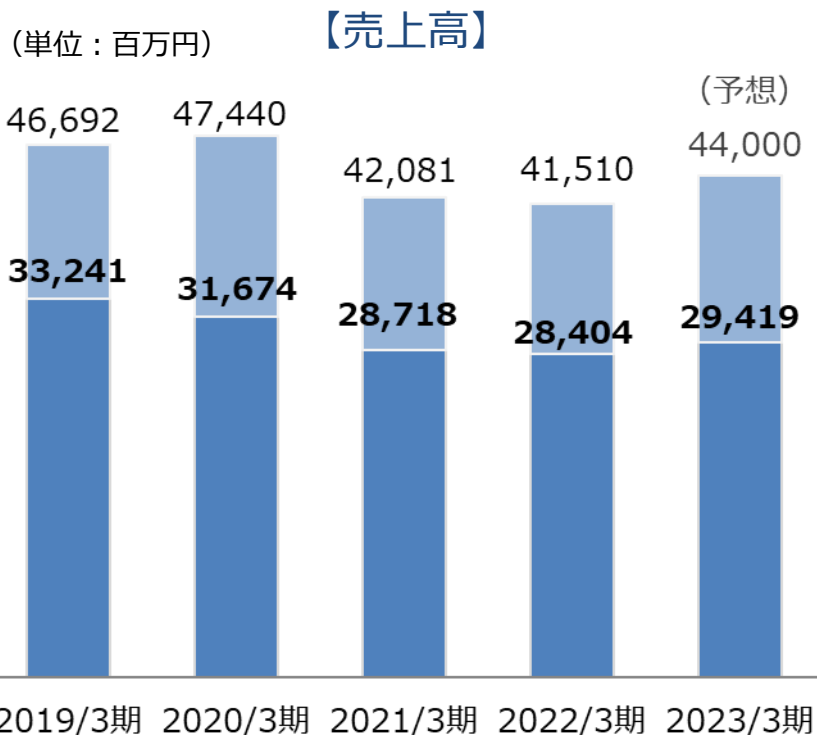
福島水素充填技術研究センターと  
センター内の水素圧縮装置

※新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）  
ニュースリリース（2022年12月12日）を基に作成

## ご参考資料

---

## 第3四半期 連結損益の推移

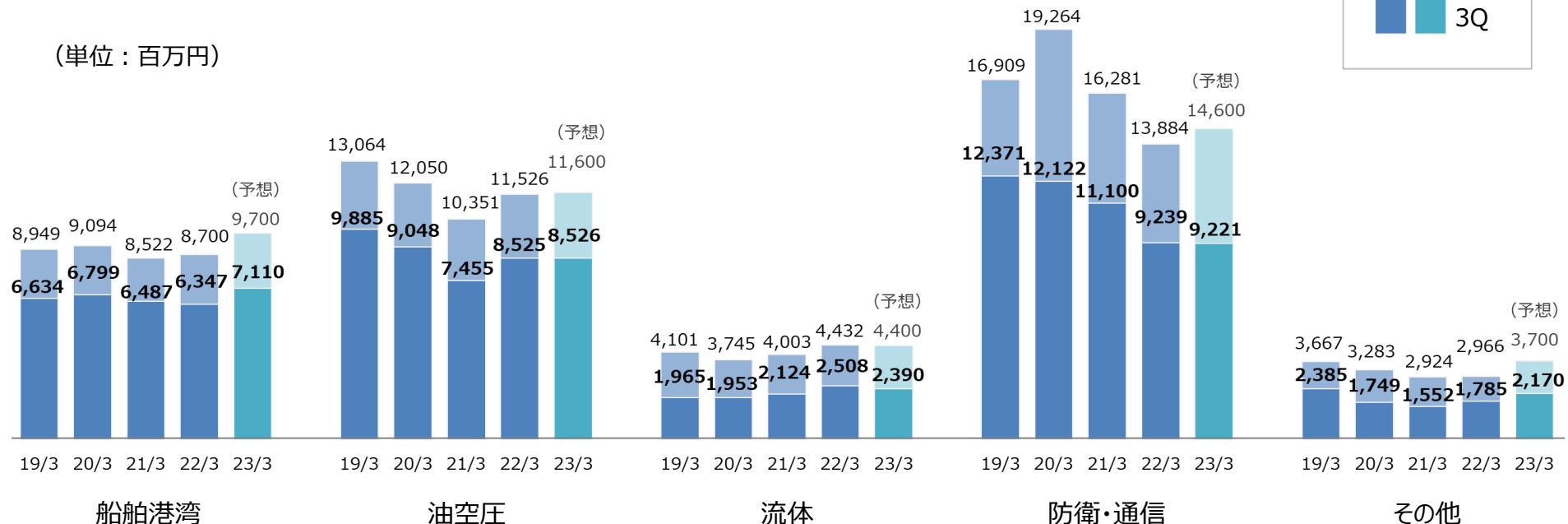


単位： 百万円	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
売上高	33,241	31,674	28,718	28,404	29,419	+1,015	+3.6%
営業利益	777	247	▲370	293	▲667	▲960	—
経常利益	1,019	362	▲194	577	▲281	▲858	—
四半期純利益	725	262	▲137	507	▲179	▲686	—

※四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益

## セグメント別 第3四半期売上高推移

(単位：百万円)

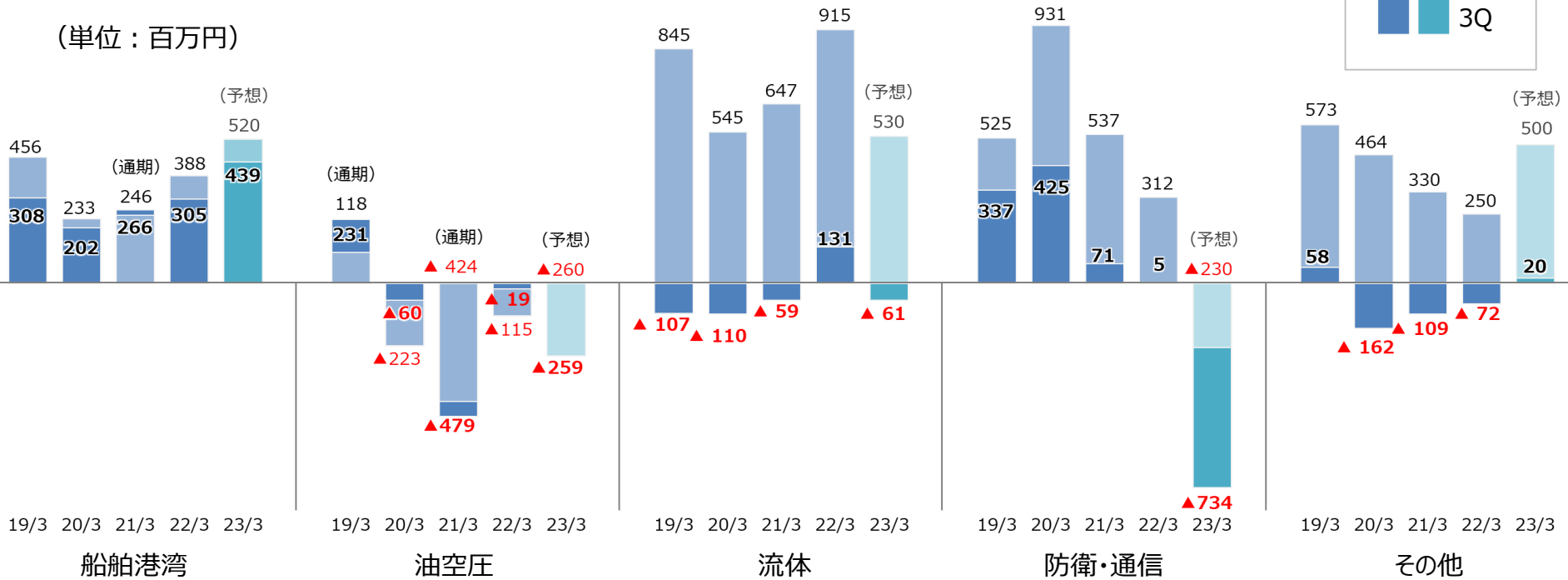


単位： 百万円	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	6,634	6,799	6,487	6,347	7,110	+762	+12.0%
油空圧	9,885	9,048	7,455	8,525	8,526	+1	+0.0%
流体	1,965	1,953	2,124	2,508	2,390	▲118	▲4.7%
防衛・通信	12,371	12,122	11,100	9,239	9,221	▲18	▲0.2%
その他	2,385	1,749	1,552	1,785	2,170	+385	+21.6%

※数値は調整前売上高

## セグメント別 第3四半期営業利益推移

(単位：百万円)

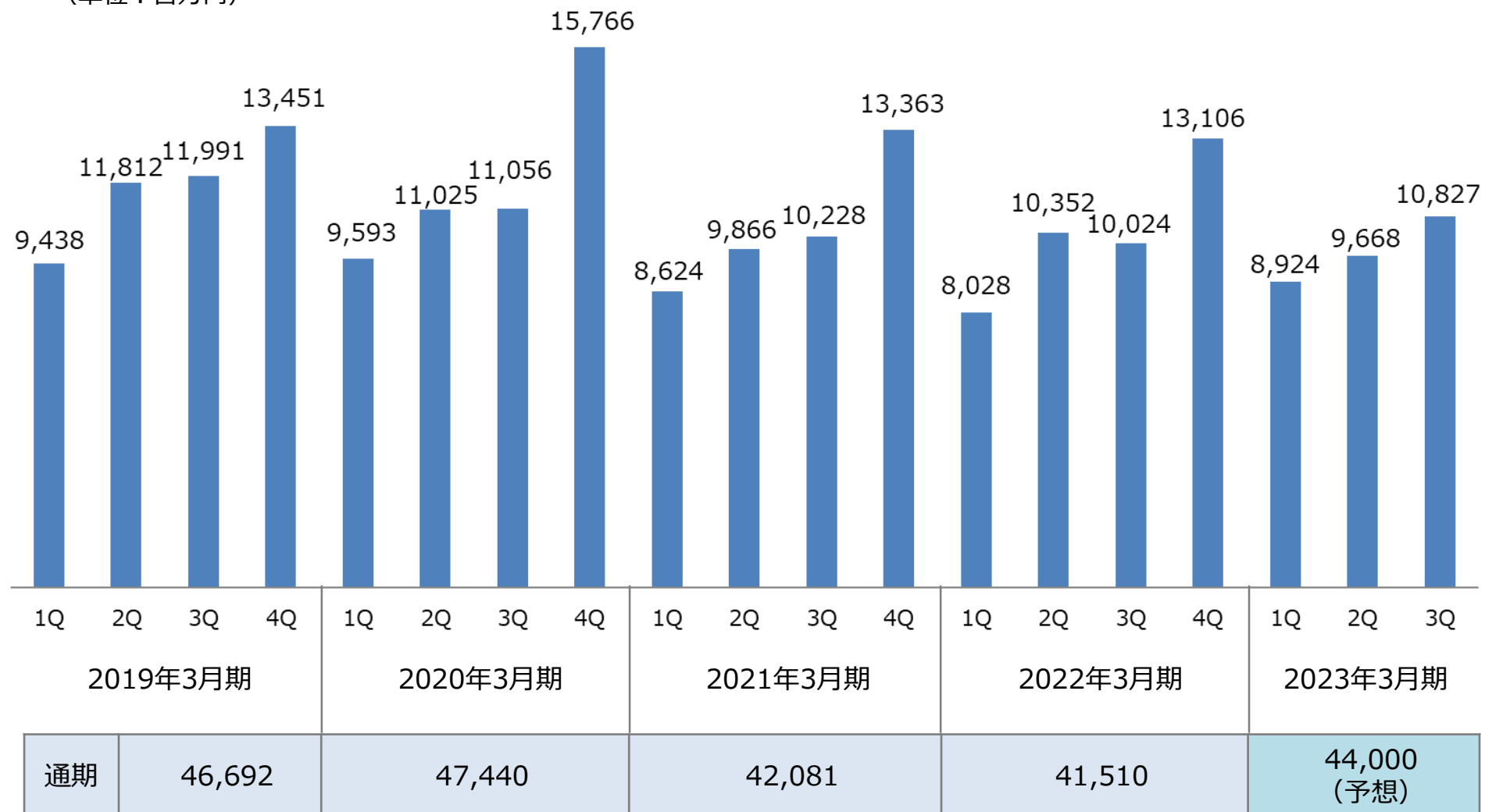


単位： 百万円	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	308	202	266	305	439	+135	+44.2%
油空圧	231	▲60	▲479	▲19	▲259	▲240	—
流体	▲107	▲110	▲59	131	▲61	▲192	—
防衛・通信	337	425	71	5	▲734	▲739	—
その他	58	▲162	▲109	▲72	20	+92	—

※数値は調整前営業利益

## 四半期 売上高推移

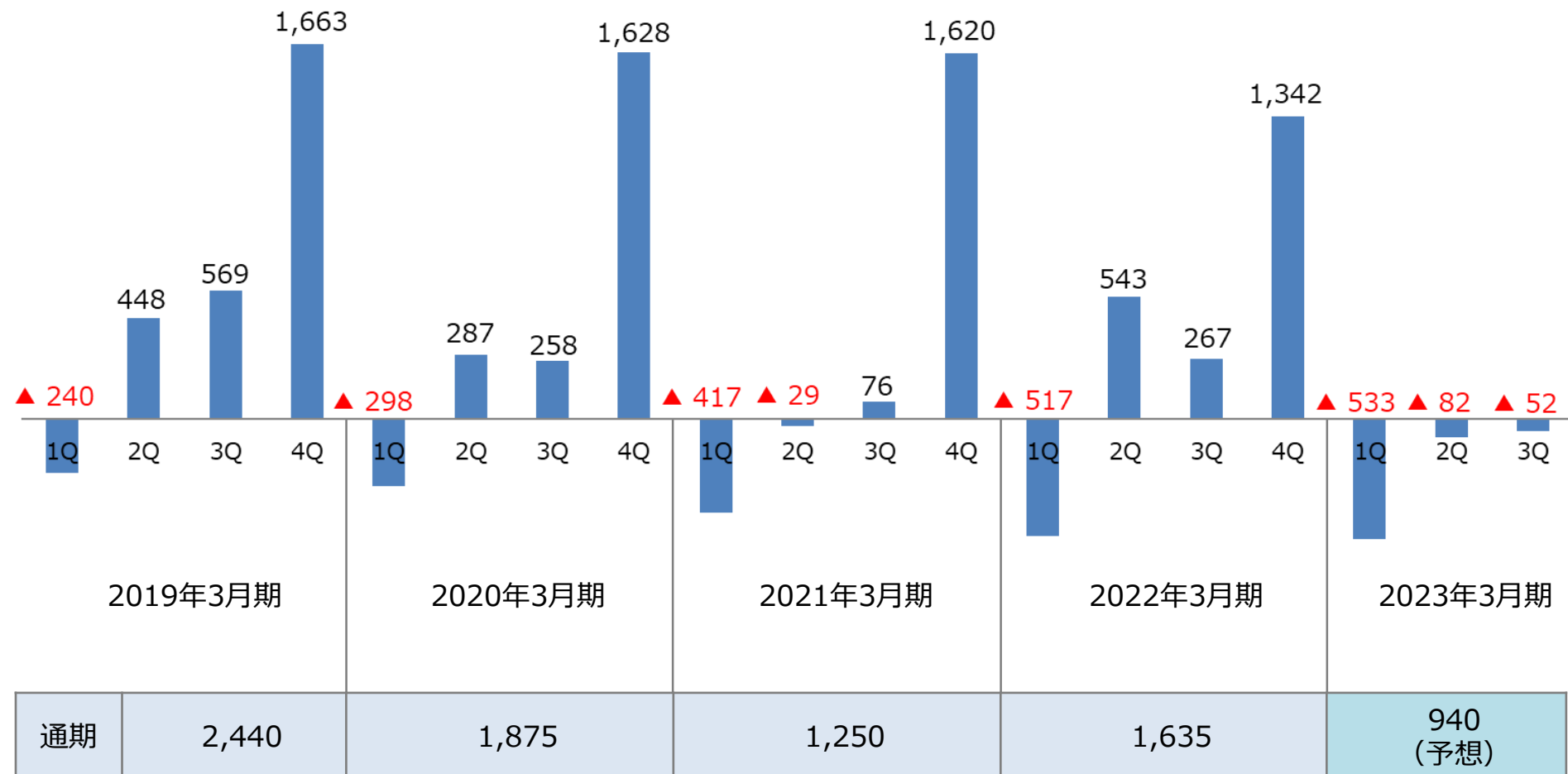
(単位：百万円)





## 四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



**TOKYO**  
**KEIKI**